

# ルーマニア月報

2021 年 1 1 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、  
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 4 年 1 2 月 9 日  
在ルーマニア大使館作成

## 主要ニュース

### 【内政】

- 11 月 15 日、ヨハニス大統領は 3 つの司法法案（①裁判官と検察官の身分に関する法、②司法組織に関する法、③司法上級評議会に関する法）を公布。
- チョラク下院議長は記者会見で、所属政党が彼を適任と見なすならば、2023 年 5 月に首相の座を引き継ぐと述べた。

### 【外政】

- 11 月 1 日、サンドゥ・モルドバ大統領はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びチウカ首相と協議。
- 3 日、ルコルヌ仏国防相は当地を訪問し、ヨハニス大統領、チウカ首相、ティルヴァール国防相と会談した他、仏軍が駐留しているチンクー基地を訪問。
- 10 日、チウカ首相とシュミハリ・ウクライナ首相は、国境通過点ヴィコヴ・デ・スラスノイルスク開所式典に参加。
- 22 日、欧州委員会が発表した最新の CVM 報告書は、ルーマニアが EU 加盟時に課された協力・検証メカニズム（CVM）の約束を十分に果たしている旨記載。ルーマニアへの CVM が解除。
- 29 日、ブリンケン米国務長官はブカレスト N A T O 外相会合出席のため当地を訪問。ブリンケン米国務長官はヨハニス大統領と面会した他、アウレスク・ルーマニア外相の間で二国間政治協議を実施。
- 29-30 日、ブカレスト N A T O 外相会合が開催。

### 【経済】

- 1 日の報道によれば、コンスタンツァ港の鉄道改修のため、欧州基金から 1 0 億ユーロ以上が割り当てられ、主に港内鉄道電化と最新信号システムの導入に利用される。
- 9 日、チウカ首相は、チェルナボグ原子力発電所 3・4 号機の新規建設に関し、米輸出入銀行から新規原子炉建設の準備作業に 5, 0 0 0 万ドル、3・4 号機本体の建設に 3 0 億ドルを融資する意向が示された旨述べた。
- 14 日、ルーマニア国立銀行（B N R）は、ルーマニアの今年末のインフレ予測を 1 6. 3 %に引き上げ、来年末のインフレ率を 1 1. 2 %と予測した。
- 15 日、Orange Romania、RCS&RDS、Vodafone Romania の 3 社に 5 G周波数のライセンス割り当てが決定した。3 社の内、Orange Romania が 2 億 6, 4 0 0 万ユーロ、Vodafone Romania が 1 億 2, 2 5 0 億ユーロ、RCS&RDS が 5, 5 5 0 万ユーロを国家に支払う。
- 17 日、欧州委員会は、ルーマニアの企業支援のため約 5 億ユーロを承認した。同援助は、全額融資又は補助金付き融資の形で提供される。
- 25 日の報道によれば、ブカレスト北環状高速道路の第 3 工区（3 億 9, 7 9 9 万レイ（7, 9 5 9. 8 ユーロ））の落札者が China Civil Engineering Construction Corporation（C C E C C）となった。
- 29 日、欧州最大の太陽光発電パークの建設のために、アラド県グラニチェリ地区で 2 0 2 3 年から総額 8 億ユーロの投資が行われる。主となる 1, 0 4 4 MW の発電パークに加え、更に 2 つの太陽光発電パークが同県内に建設され、更に 8 0 0 MW を発電する。

### 【我が国との関係】

- 15 日、植田大使はコルラツェアン上院外交委員長、ピロ下院外交委員長、ルーマニア日本友好議員連盟所属議員及び日系企業代表者等とのレセプションを開催した。植田大使は、近い将来、戦略的パートナーシップの発出が確認されたことに現れるとおり、現在の両国関係の緊密化を歓迎した。また、ルーマニア議会関係者に対して、両国の議会レベルでの協力関係強化を呼びかけた。

# 内政

## (1) 司法法の成立

- 9・10 月に上下院で可決された 3 つの司法法案（①裁判官と検察官の身分に関する法、②司法組織に関する法、③司法上級評議会に関する法）に関して憲法裁判所に異議が申し立てられていたが、11 月 9 日、憲法裁判所はこれら全ての申し立てを却下。11 月 15 日、ヨハニス大統領は本法を公布。
- 連立与党は司法法の成立によりルーマニアのシェンゲン協定加盟への前進を期待。

## (2) チョラク下院議長による首相を引き継ぐ旨の発言

- チョラク下院議長は記者会見で、自身が所属する党（PSD：社会民主党）が彼を適任と見なすならば、2023 年 5 月に首相の座を引き継ぐと述べた。
- 連立協定では国民自由党（PNL）は 2023 年 5 月に首相のポストを PSD に譲り渡すことが規定されている。

## (3) 世論調査の結果

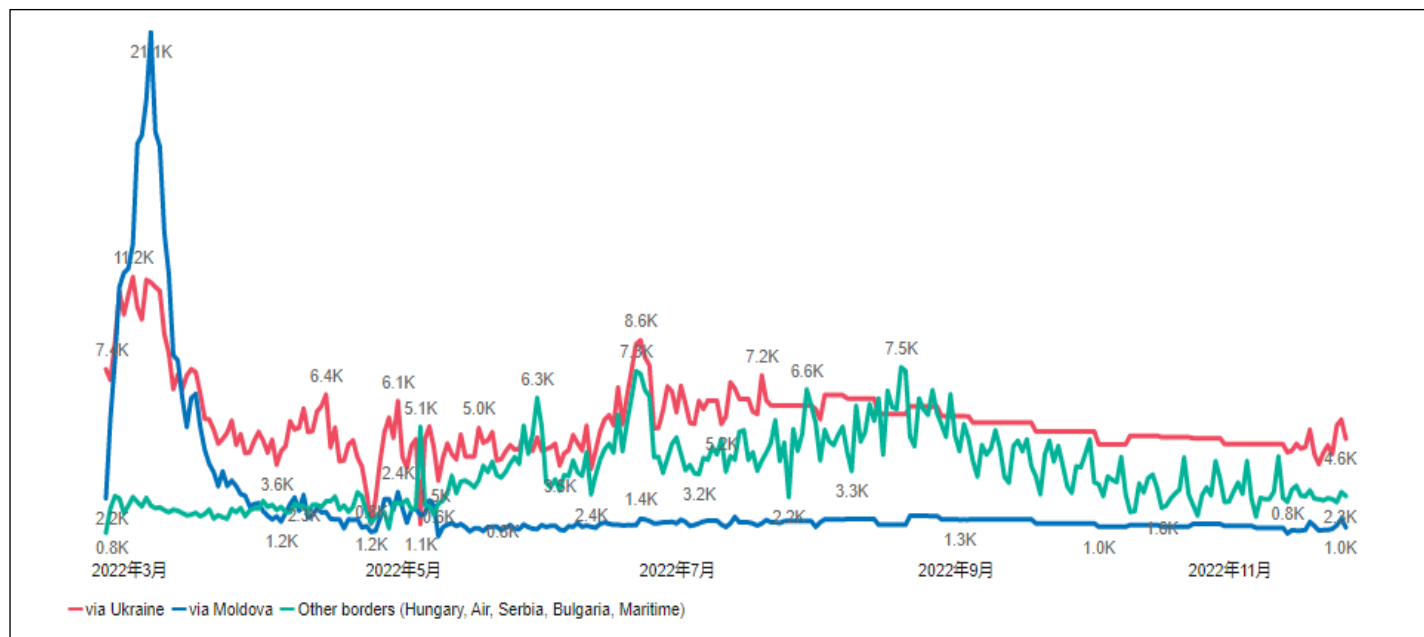
- Avangarde による世論調査（2022 年 10 月 24 日—31 日、回答者 901 名、実施方法 CATI（電話）、統計上の誤差±3%）
  - ウクライナは交渉のテーブルにつくべき 48%、最後まで戦うべき 28%。
  - ルーマニアはウクライナに人道支援を行うべき 64%、避難民への支援を行うべき 52%。
  - ルーマニアがウクライナ側の戦争に介入すべき 2%、介入すべきではない 83%。
  - ウクライナは早く NATO に加盟すべきだと思うか。はい 35%、いいえ 16%、わからない 41%。
  - ウクライナは早く EU に加盟するべきだと思うか。はい 28%、いいえ 23%、わからない 40%。
- ルーマニア・アカデミー政治科学・国際問題研究所（ISPRI）及び情報戦争・戦略的コミュニケーション分析研究所（LARICS）による世論調査（2022 年 9 月 29 日—10 月 10 日、回答者 1,001 名、統計上の誤差±3.1%）
  - NATO への信頼度 2021 年：67.36%→2022 年：53.64%
  - EU への信頼度 2021 年：59.18%→2022 年：39.76%
  - 短期的な EU の将来は 68%が楽観的、米国による対東欧支援は 78%が楽観的で、将来的に EU は消滅すべきと考えている人は 10%、"EU の外より中の方が良い"と答えた人は 74%。
  - コントロール不可能なエネルギー価格の責任は誰にあるか。ルーマニアの指導者（47.7%）、EU の政策（28%）、ウクライナ戦争（23.9%）。
  - ルーマニアが攻撃された場合どうするか。国を防衛する 36%、未定 33%、家族とともに脱出を試みる 29%。
  - ウクライナ戦争については、ロシアに責任がある 51.5%、ロシアにも責任はあるがウクライナにも責任の一端がある 25%、ウクライナが平和にならないのは米国に責任がある 16%、EU に責任がある 8%。
  - 今最も重要なことは戦争を止めることだ 70%、ロシアが敗北するまで戦争を続けなければならない 28%
  - 必要であればルーマニアはウクライナ避難民を受け入れ続けるべきだ 74%。
  - ロシアへの信頼度 2021 年：41.2%→2022 年 0.1%、
  - 中国への信頼度 2021 年：45.3%→2022 年 17.1%

- CURS による政党支持率調査（2022 年 11 月 8 日—22 日、対面インタビュー、統計上の誤差±3.1%）
  - PSD(社会民主党) 34% (9 月 35%, 7 月 37%, 5 月 35%)
  - PNL (国民自由党) 24% (9 月 22%, 7 月 24%, 5 月 23%)
  - AUR (ルーマニア人統一同盟) 12% (9 月 15%, 7 月 12%, 5 月 10%)
  - UDMR (ハンガリー人民主同盟) 5% (9 月 5%、7 月 5%、5 月 5%) 。
  - PMP (国民運動党) 4% (9 月 4%、7 月 4%、5 月 6%) 。
  - PU-SL (社会自由人間中心主義党) 4% (9 月 4%、7 月 4%、5 月 4%) 。
  - その他の政党 8%

## 外政

### (1) 避難民状況

- 避難民の流入状況 12月5日、24時間で、ウクライナ人 7,223 がルーマニアに入国した。2月24日から12月4日24時までには 2,992,388 人のウクライナ人がルーマニアに入国した。
- UNHCR 発表データ  
11月27日時点で、94,526 人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、うち 90,348 人が一時的保護に登録している。2月24日から11月27日まで、ウクライナ避難民はウクライナ国境から 1,589,800 人が、モルドバ国境から 737,914 人がルーマニアに入国している。また同期間、1,265,900 人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。



※ウクライナ人のルーマニア入国の推移（赤：ウクライナ国境、青：モルドバ国境、緑：その他国境）  
（出典：UNHCR Operational Data Portal）

### (2) 二国間関係

- サンドウ・モルドバ大統領のブカレスト訪問**
  - 1日、サンドウ・モルドバ大統領はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びチウカ首相と協議。
  - 優先事項としてモルドバのエネルギー危機を克服するためのルーマニアによる支援策が議論された。
  - ヨハニス大統領は、今年上半期の両国間貿易が2021年同時期比で41%増加したことを歓迎。
  - 両国間のエネルギー・インフラ相互接続プロジェクトの状況についても評価。
- ヨハニス大統領の国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）出席**
  - 9日、エジプトで、ヨハニス大統領はジョン・ケリー米国大統領特別代表（気候担当）より、チェルナボダ原発3、4号機向けに米国から30億ドルの融資を受けるための趣意書を受領。

## ● ウクライナ・ルーマニア国境検問所式典開催

- 10日、チュカ首相とシュミリ・ウクライナ首相は、国境通過点ヴィコヴ・デ・スラスノイルスク開所式典に参加。
- シュミリ・ウクライナ首相は、ルーマニアがウクライナのドニエプロペトロフスク県での復興に参加すると発表。
- ウクライナ首相は新しい国境通過点の開設はウクライナ政府にとって優先事項であり今後も開設したい旨言及。

## ● ルーマニアによるシェンゲン協定加盟関連

- 11日、ヨハニス大統領はマクロン仏大統領と面会し、ルーマニアのシェンゲン協定加盟支持を要請。仏の支持を歓迎。
- 17日、欧州委員会は欧州理事会に対し、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアのシェンゲン圏への完全参加を認めるために、これ以上遅れることなく必要な決定を行うよう要請。
- 22日、欧州委員会が発表した最新のCVM（協力・検証メカニズム）報告書は、ルーマニアがEU加盟時に課された協力・検証メカニズムの約束を十分に果たしている旨記載。ルーマニアへのCVMが解除。

## ● アウレスク外相によるハンガリー訪問

- 15日、アウレスク外相はハンガリーを訪問し、オルバーン・ハンガリー首相、シーヤールトー同外相等と会談。
- オルバーン首相との会談では「一部のハンガリー国家公務員がルーマニアを私的に訪問し不適切な公的発言をしている問題」等を議論。オルバーン首相はルーマニアのシェンゲン圏への加盟に対する全面的な支持を改めて表明。
- 外相会談ではウクライナ情勢、モルドバ支援、少数民族の保護に関する専門委員会の次回開催等を議論。
- 来年、ルーマニア・ハンガリー商工会議所が開所予定。

## ● ヨハニス大統領のリトアニア・ラトビア訪問

- 24-25日、ヨハニス大統領はリトアニア・ラトビアを訪問。
- 25日、ヨハニス大統領、ナウセダ・リトアニア大統領、レヴィツ・ラトビア大統領、ドゥダ・ポーランド大統領は地域の安全保障と欧州統合に関する共同声明を採択。4カ国首脳は、地域の安全保障の強化および防衛力の強化に向けた努力を緊密に連携させることに合意。

## ● ブリンケン米 국무長官のブカレスト訪問

- 29日、ブリンケン米 국무長官はブカレストNATO外相会合出席のため当地を訪問。ブリンケン米 국무長官はヨハニス大統領と面会した他、アウレスク・ルーマニア外相の間で二国間政治協議を実施。
- 本年はルーマニア・米国の戦略的パートナーシップ25周年であり、ブリンケン米 국무長官は「黒海地域は戦略的に重要。ロシアが黒海を戦場にしたい」旨言及。
- ヨハニス大統領とともに、ルーマニアのエネルギー自給を確保するための強力な支援策を発表。

## (3) 安全保障

### ● 仏国防省のルーマニア訪問

- 3日、ルコルヌ仏国防相は当地を訪問し、ヨハニス大統領、チュカ首相、ティルヴァル国防相と会談した他、仏軍が駐留しているチンクー基地を訪問。
- ルーマニアでの航空警察任務のために仏よりラファール戦闘機1個飛行隊の派遣を決定したことを発表。

## ● ノルウェーからの F16 戦闘機 32 機の調達

- 4 日、国防省の報道声明によれば、ルーマニアはノルウェーから F16 戦闘機 32 機を購入する協定に調印。パッケージには M6.5.2 型 F16 戦闘機 32 機、予備エンジン、後方支援等が含まれる。
- 契約の金額は 3 億 8800 万ユーロで、3 年間で行われ、最初の航空機は 2023 年末に引き渡される予定。本契約は米国の支援を受けて実施。現在、ルーマニア空軍は F-16 戦闘機 17 機を保有。ルーマニアでは航空警察（SLP-PA）の任務は F-16 と MiG-21 LanceR で遂行。

## ● 米軍 3000 名の追加配備等を議会が承認

- 23 日、ルーマニア上下院は以下を承認。
- 米軍の指揮統制機構と旅団レベルの戦闘集団（計 3,050 名）のルーマニア領土への配備。
- 仏旅団レベルの司令部からルーマニアに派遣される上級部隊は、準備と統合の後、必要に応じてルーマニアに設置される連合旅団に割り当てられる部隊の指揮下に入る。
- 国防大臣の委任により、参加確認に基づき、国防最高評議会等の情報とともに、軍隊の補充・装備のための措置を講じるとともに、軍事施設の駐屯、拡張、開発、国土における軍隊の訓練と配置のために必要な措置を開始すること。

## ● 11 月 15 日の夜のポーランドにおける爆発事案を受けてのルーマニア政府の反応

- ヨハニス大統領（ツイッター、11 月 15 日午後 10 時）：ルーマニアは、友好国であり同盟国であるポーランド領土内での爆発に関するニュースを受け全面的に連帯している。私たちはパートナーや同盟国と連絡を取り合っている。
- ルーマニア政府（報道声明、11 月 15 日時刻不明）：ルーマニア政府は、各省庁および関係機関を通じて同盟国と連絡を取り、ポーランド領内でのミサイル墜落によって生じた状況を分析中。我々はポーランドの同盟国および友好国の側に立ち、状況の進展に応じて対応する用意がある
- ルーマニア国防省（報道、11 月 15 日時刻不明）：  
国防省は、ポーランド・ウクライナ国境付近で発生し、ポーランド人 2 名が死亡した事件を、同盟レベルおよびポーランド国防省との二国間における協力・協議メカニズムを通じて注視。  
ティルヴァル国防相は、ポーランド国防相に対し、当該事件のすべての状況を明らかにした上で、必要な措置をとるためのルーマニア軍の連帯と支援を伝達。  
ルーマニアは、ロシアによるウクライナへの不当かつ違法な侵略を最も強い言葉で非難し、国際的に認められた国境内におけるウクライナの主権と領土の一体性を支持。

## ● ブカレスト NATO 外相会合

- 29-30 日、ブカレスト NATO 外相会合が開催。
- 28 日、アウレスク外相はブカレスト NATO 外相会合を目前として自由欧州放送局とのインタビューを実施。  
【NATO 外相会合】ブカレスト NATO 外相会合は NATO レベル及びウクライナ戦争の文脈でのルーマニアの役割と戦略的重要性を疑いなく示すもの。ルーマニアにおける NATO 戦闘群のプレゼンスを、当初の構想である大隊レベルから旅団レベルへと増大すべく議論。  
【ロシア・ウクライナ】（ロシアによるウクライナの民間インフラへの攻撃は）間違いなく戦争犯罪。ロシアは和平交渉の開始を望んでいないことは明らか。ロシアによる和平交渉要請は態勢立て直しのための休息を得たいという願望に過ぎない。ヘルソンからの撤退等、ロシアは戦略的敗北を喫しつつある。  
【モルドバ】ルーマニアはモルドバのエネルギーの 80 - 90 % を提供。国際社会ができる最も重要なことはモルドバが市場でエネルギーを購入できるように補助金を供与すること。  
【中国】NATO 事務総長が述べたとおり、NATO にとって中国は現時点では敵対国ではないが軍事化の進展が看取。中国は、ロシアの態度に対する NATO や西側諸国の反応を非常に注視。

# 経済

## (1) インフラ関連

### • コンスタンツァ港の改修等

- 1日、グリーンデアヌ運輸・インフラ相は、コンスタンツァ港でルーマニア鉄道会社（C F R）インフラストラクチャー社が港内の19の鉄道線路の改修を完了し、11月中に更に16線路の改修を完了する、更に64の鉄道線路の改修が続けられる旨述べた。C F Rインフラストラクチャー社は、このため欧州基金から10億ユーロ以上が割り当てられ、主に港内鉄道電化と最新信号システムの導入に利用される。
- また、グリーンデアヌ大臣によれば、ドナウ運河管理局がコンスタンツァ港の潜在能力を最大化するため、ドナウ川＝黒海運河設備の近代化プロジェクトの入札を行っており、その入札額は3.5億ユーロ相当と推測され、予定より2ヶ月程度速いペースで入札が進んでいる。

### • 5G周波数割り当て

- 15日、ストイカA N C O M長官は、Orange Romania、RCS&RDS、Vodafone Romaniaの3社に5G周波数のライセンス割り当てが決定した旨発表した（当館注：RCS&RDS以外、Orange Romaniaの親会社はフランス・テレコム、Vodafone Romaniaは英国の同名会社が親会社であるが、いずれもルーマニア企業扱いであり、3社とも全国規模で通信事業を展開している）。
- 3社の内、Orange Romania が2億6,400万ユーロ、Vodafone Romania が1億2,250億ユーロ、RCS&RDS が5,550万ユーロを国家に支払う。

### • 中国企業によるブカレスト北環状高速道路建設

- 25日、グリーンデアヌ運輸・インフラ相は、ブカレスト北環状高速道路の第3工区の入札に関し、ルーマニア道路インフラ公社（C N A I R）がブカレスト控訴裁判所の決定に従って、第3工区8.6kmの入札者を中国の建築業者と決定した旨述べた。第3工区アフマティ－パンテリモン間の建設費は3億9,799万レイ（7,959.8ユーロ）であり、既にE U基金が利用されることが決定している。
- C N A I Rによれば、落札者は、China Civil Engineering Construction Corporation（C C E C C）である。

## (2) エネルギー関連

### • チェルナボダ原子力発電所3・4号機の建設

- 9日、チュカ首相は、チェルナボダ原子力発電所3・4号機の新規建設に関し、米輸出入銀行からの融資に関する2通の意向書がポベスク・エネルギー相に対し手交された旨述べた。
- チュカ首相は、エジプトで開催されている国連気候変動枠組条約締約国会議（C O P 2 7）に際し、ヨハニス大統領とケリー米・気候変動担当大統領特別代表出席の下、米輸出入銀行からルーマニアのチェルナボダ原子力発電所の新規原子炉建設の準備作業に5,000万ドル、3・4号機本体の建設に30億ドルを融資する意向が示された旨述べ、この2通の米輸出入銀行からの意向書により、チェルナボダ原子力発電所の2基の原子炉建設に必要な金額の約3分の1が確保される旨述べた。
- チュカ首相は、「3・4号機の新規プロジェクトは3つのフェーズで構成されており、第1段階（準備段階）は明2023年第1四半期までに完了し、続く予備作業（第2段階）は2025年に完了する。原子炉本体の建設にあたる第3段階は2030年に完了予定である。ルーマニアは、原子力発電所の発電能力を高め、大気中に放出される有害な排出物を削減し、グリーン技術を採用し、エネルギー自給に向けた重要な一歩を踏み出した」旨述べ、「これはルーマニアと米国の25年間に亘る戦略的パートナーシップによる、両国の緊密な関係の証左である」旨述べた。

- **電気料金の政令の修正**

- 11日、ルーマニア政府は、電気料金価格を明年1月1日から2025年3月末日まで上限設定とする政令の修正を行った。今夏、政府は電気料金の上限設定期間を本年9月1日から明2023年8月末日までとする旨改定を行っていたばかりであるが、更に1年7ヶ月延長した。また、同時に一般家庭で255kWh以上の電力を消費した場合や大企業による大規模電気消費に対しても1.3レイという上限を設定した。

- **黒海ガス開発に関するヨハニス大統領とスターンOMVペトロム社社長との会談**

- 21日、ヨハニス大統領は、スターンOMVペトロム社社長と大統領府で会談した。
- 会談後、ヨハニス大統領は、ルーマニアのエネルギーの可能性は、エネルギー部門のオペレーターの投資を通じて初めて支えられる旨述べ、議論ではネブチューン・ディープ・プロジェクトのルーマニアの戦略的重要性を説明し、できるだけ早く開発を開始するようOMVペトロム社側に要請した旨述べた。
- 一方、OMVペトロム社側は、2023年半ばまでに最終的な投資決定を行う旨述べた。

- **アラド県における欧州最大の太陽光発電パークの建設**

- 11月29日、欧州最大の太陽光発電パークの建設のために、アラド県グラニチエリ地区で2023年から総額8億ユーロの投資が行われる。主となる1,044MWの発電パークに加え、更に2つの太陽光発電パークが同県内に建設され、更に800MWを発電する。

### (3) 経済

- **ルーマニア国立銀行のインフラ予測16.3%**

- 14日、ルーマニア国立銀行(BNR)は、ルーマニアの今年末のインフレ予測を16.3%に引き上げ、来年末のインフレ率を11.2%と予測した。イサレクBNR総裁は、今年8月、年末のインフレ率を13.9%、2023年は7.5%と予測していた。

- **予算の修正**

- 17日、政府は、今年2回目の予算修正を承認した。歳入は5億2,110万レイ(1億422万ユーロ)増、歳出は5億2,210万レイ(1億442万ユーロ)増となった。
- 今回の修正で、昨年秋の干ばつ被害を受けた農業生産者に国家支援を付与できる。予算修正の根拠となる秋のマクロ経済予測によると、2022年GDPは1兆3,962億レイ(2,792.4億ユーロ)となる。一般財政赤字は対GDP比5.74%。

- **EUによるルーマニア企業支援総額5億ユーロ**

- 17日、欧州委員会は、ルーマニアの企業支援のため約5億ユーロを承認した。同援助は、全額融資又は補助金付き融資の形で提供される。
- ベステア欧州委員会副委員長は、「ルーマニアは、このスキームを通じ、特に電力を大量消費する企業に十分な資金を確保し続けることができる」旨述べた。同融資は、ルーマニア輸出入銀行を通じて提供される。
- 融資対象は、年間400万ユーロの売上高を超える中小企業及び全ての大企業が該当するが、賭博、保険、不動産業、エネルギー業界、燃料流通業界、貿易業、金融機関は除外される。
- 最初のトランシエは3億ユーロの全額融資となり、次のトランシエは2億ユーロの補助金付きの融資となる。融資額の上限は、過去3年間の平均年間売上高の15%又は援助申請前過去12か月間のエネルギー経費の50%分となる。2023年12月末日まで支援が適用される。

- **民間格安航空会社ブルーエアー社の株式75%の国家への譲渡**

- 18日、ルーマニアの格安航空会社「ブルーエアー」社は、同社の株式の75%を国に引き渡すことを発表した。これによって、ルーマニア財務省は同社がパンデミックにより被った経済的損失を補填し、緊急資金を部分的にカバーする。
- 9月に全便キャンセルとなったブルーエアー社は、10月のフライトの再開を予定していたが引き続き延期となっている。欠航の影響を受けた乗客の総数は約23万人。

#### (4) 主要経済統計 (国家統計局, 財務省、ルーマニア中央銀行, 発表)

##### <国家統計局>

- 貿易赤字 (2022 年 9 月末) : 250 億 6,320 万ユーロ (前年同期比 +83 億 1,680 万ユーロ)
- GDP 成長率 (2022 年第 3 四半期) : 対前期比 (季節調整後) 1.3%, 対前年同期比 4.0% (同調整前) +4.3% (同調整後)。

##### <財務省>

- 財政収支赤字 (2022 年 10 月末) : 471 億 1,910 万レイ (GDP 比 3.37%の赤字) (前年同期 : GDP 比 4.03%の赤字)。

##### <ルーマニア中央銀行 (BNR) >

- 外貨準備高 (2022 年 10 月末) : 462 億 9,100 万ユーロ (前月 437 億 1,100 万ユーロから増加)
- 金準備高 (同) : 103.6 トン (前月から不変)
- 経常収支 (同) : 201 億 8,100 万ユーロの赤字。 (前年同期 : 14 億 4,200 万ユーロの赤字)。
- 外国直接投資 ( F D I ) (同) : 72 億 6,500 万ユーロ。 (前年同期 : 63 億 4,400 万ユーロ)。
- 中長期対外債務 (同) : 941 億 3,100 万ユーロ (2021 年末比 : -3.5%) (対外債務全体の 66.6%)。
- 短期対外債務 (同) : 472 億 7,800 万ユーロ (2021 年末比 : 21.1%) (対外債務全体の 33.4%)。

## ■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

### 【10月分統計】

#### ・消費者物価指数

|                      | 9月                             | 10月                             |
|----------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 全体                   | 15.88%                         | 15.32%                          |
| 食料品価格                | 19.12%                         | 20.58%                          |
| 非食料品価格               | 16.61%                         | 14.37%                          |
| サービス価格               | 8.00%                          | 8.31%                           |
| 消費者物価指数<br>(ユーロスタット) | ユーロ圏<br>9.9%<br>EU27国<br>10.9% | ユーロ圏<br>10.6%<br>EU27国<br>11.5% |

### 【9月分統計】

#### (1) 鉱工業

|             | 8月    | 9月    |
|-------------|-------|-------|
| 工業生産高       | ▲0.3% | 1.6%  |
| 工業売上高(名目)   | 24.6% | 29.8% |
| 工業製品物価指数    | 53.0% | 46.7% |
| 新規工業受注高(名目) | 22.1% | 22.9% |

#### (2) 販売

|                        | 8月                               | 9月                               |
|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 小売業売上高<br>(自動車・バイクを除く) | 3.7%                             | 3.2%                             |
| 自動車・バイク売上高             | 8.6%                             | 9.1%                             |
| 小売業売上高<br>(ユーロスタット)    | ユーロ圏<br>▲2.0%<br>EU27か国<br>▲1.3% | ユーロ圏<br>▲0.6%<br>EU27か国<br>▲0.3% |

#### (3) その他

| 建設工事 | 8月    | 9月    |
|------|-------|-------|
|      | 15.6% | 27.2% |

#### (4) 輸出入

|    | 8月                       | 9月                       |
|----|--------------------------|--------------------------|
| 輸出 | €76億1,780万<br>(34.3%)    | €85億1,800万<br>(34.1%)    |
|    | RON373億9,170万<br>(33.9%) | RON417億4,860万<br>(33.0%) |

|    |                          |                          |
|----|--------------------------|--------------------------|
| 輸入 | €108億4,760万<br>(46.6%)   | €115億5,370万<br>(36.2%)   |
|    | RON532億5,590万<br>(46.1%) | RON566億2,310万<br>(35.1%) |

## 我が国との関係

### (1) タケダ薬品ルーマニア創立10周年式典

10日、植田大使は、当地日系企業タケダ薬品ルーマニアの創立10周年記念式典で挨拶し、タケダの医薬品がルーマニア国民にも広く受け入れられていることに言及し、今後の同社の発展を祈念する旨お祝いの言葉を述べた。



タケダ製薬の式典で挨拶する植田大使

### (2) 在ルーマニア上下外交委員長、ルーマニア友好議員連盟等とのレセプション

15日、植田大使はコルラツェアン上院外交委員長、ビロ下院外交委員長、ルーマニア日本友好議員連盟所属議員及び日系企業代表者等とのレセプションを開催した。植田大使は、近い将来、戦略的パートナーシップの発出が確認されたことに現れるとおり、現在の両国関係の緊密化を歓迎した。また、ルーマニア議会関係者に対して、両国の議会レベルでの協力関係強化を呼びかけた。



レセプションの参加者

### (3) 日本映画祭の開催

11月11日-12日（ブカレスト市）及び18日-19日（クルージュ・ナポカ市）に、日本映画上映会を開催した。ブカレストでは、2日間で約570人が来場し、学生からお年寄りの方まで幅広い年齢層の方々が日本映画を楽しんだ。また3年ぶりの映画祭開催となったクルージュ・ナポカでは予定を大きく上回る約360人が来場し、大盛況に幕を閉じた。ブカレスト、クルージュ・ナポカの両都市において、多くの方々に日本映画を楽しんでいただき、また映画を通じて日本を知っていただく機会になった。



映画祭で挨拶する植田大使

### (4) 国費留学プログラム説明会の実施

18日、バベシュ・ボイ大学文学部日本語学科にて、国費留学プログラムの説明会を実施した。同説明会ではプログラムの説明及び質疑応答が行われ、日本語学科の学生約70名が参加した。



説明会の様子